

令和2事業年度

計 算 書 類

- ◇ 貸借対照表 [様式第一号]
- ◇ 損益計算書 [様式第二号]
- ◇ 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日



社会医療法人財団 池友会

様式第一号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	24,461,303	I 流動負債	3,169,895
現金及び預金	17,501,388	買掛金	843,187
事業未収金	5,582,033	未払金	911,468
たな卸資産	376,839	未払費用	557,059
前渡金	1,287	未払法人税等	362
未収入金	937,981	未払消費税等	15,967
その他の流動資産	105,042	預り金	262,477
貸倒引当金	△ 43,267	前受収益	5,621
II 固定資産	25,907,601	賞与引当金	573,754
1 有形固定資産	16,114,882	II 固定負債	2,088,373
建物	8,154,038	長期未払金	3,702
構築物	111,945	リース債務	92,768
医療用器械備品	1,950,027	退職給付引当金	1,991,903
その他の器械備品	304,810		
車両及び船舶	49,342		
土地	5,451,952		
リース資産	92,768		
2 無形固定資産	369,006		
ソフトウェア	348,739		
その他の無形固定資産	20,267		
3 その他の資産	9,423,713		
投資有価証券	7,777,574		
役員等長期貸付金	224,006		
長期前払費用	85,826		
その他の固定資産	1,336,307		
		負債合計	5,258,268
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	44,209,578
		設立等積立金	5,000
		繰越利益積立金	44,204,578
		II 評価・換算差額等	901,058
		その他有価証券評価差額金	901,058
		純資産合計	45,110,636
資産合計	50,368,904	負債・純資産合計	50,368,904

様式第二号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

損 益 計 算 書

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		37,262,280
2 事業費用		
(1)事業費	34,973,422	
(2)本部費	324,791	35,298,213
本来業務事業利益		1,964,067
B 収益業務事業損益		
1 事業収益		13,865
2 事業費用		9,155
収益業務事業利益		4,710
事業利益		1,968,777
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	105,986	
有価証券売却益	7,919	113,905
經常利益		2,082,682
III 特別利益		
補助金収入	116,689	
固定資産売却益	900	117,589
IV 特別損失		
固定資産除却損	889	889
税引前当期純利益		2,199,382
法人税・住民税及び事業税	362	362
当期純利益		2,199,020

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

- ・該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～40年
構築物	2年～47年
医療用器械備品	2年～10年
その他器械備品	2年～18年
車両運搬具	2年～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末日において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、交付決定があった会計年度に一括して収益として計上しております。なお、これらの補助金に関して圧縮記帳は行っていません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

- ・該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①資産及び負債のうち収益業務に関する事項

- ・不動産賃貸業

資産	371,689千円
負債	650千円

②収益業務から一般会計への繰入金の状況に関する事項

- ・一般会計への繰入額 2,000千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- ・記載すべき該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

- ・該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

- ・該当事項はありません。